http://www.jnep.jp/

Japan Network for Earth Environment and Prevention of Pollution (JNEP)

JNEP news

No.241

2015年11,12月

公害・地球環境問題懇談会

なくせ公害　まもろう地球環境

THINKANDACT,GLOBALLYANDLOCALLY

気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）、京都議定書第11回締約国会議（CMP11）開催

テロで中止となった大規模なデモンストレーションの代わりに「私も歩きたかった」と靴を並べるサイレントアクションがありました。一日遅れましたが、COP21代表団も同じ場所に靴を並べました。（テロ発生現場に近いリパブリック広場にて）

目　　次

気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）、京都議定書第11回締約国会議（CMP11）開催
　ＣＯＰ２１代表団、各国のＮＧＯと交流……2
　COP21代表団／パリ見聞記……3
　原発大国フランスでフクシマの実態を訴える……4
　フランスに見る原発と温暖化への意識……5
楢葉町緊急現地調査……6
　楢葉町・宝鏡寺で見、聞き、感じたこと……6
　楢葉町訪問及び
　　石炭火力発電の危険を話し合う……7
道路全国連第４１回全国交流集会開催.
　　新たな政治の展望を切り開こう！……9
JNEP情報 ……9
活動日誌……10

COP21代表団、各国のNGOと交流

公害・地球懇COP21代表団団長　橋本良仁

「原発では温暖化は止められない」の横断幕を手に、CASAの早川光俊弁護士と（COP21会場前）

12月5日、公害・地球懇のCOP21代表団は9日間のフランスにおける活動を終えて無事帰国しました。11名の派遣予定でしたが、出発直前の同時多発テロ発生、公務や体調不備のため、最終的には福島原発事故被害者の佐藤三男さん、高尾山の自然をまもる会の奥田さが子さん、それに2名の学生と私の総勢5名が参加しました。

詳細な報告は、1月9日に予定しているCOP21報告集会で行いますが、本ニュースでは2名の参加感想手記を紹介します。代表団の活動の一端をご理解いただければ幸いです。

公害・地球懇は以下の2点を主たる任務として代表団を派遣しました。

地球規模の温暖化を防止するため残された時間は僅か。産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制するための温室効果ガス排出削減計画に、世界のすべての国はCOP21で合意を目指します。日本の公害・環境団体NGOの一員として、各国NGOやとりわけ現地フランスの自治体や青年たちに福島原発事故の実態を知らせ、原発が温暖化対策に寄与しないことを訴えて意見交換をしました。事故被害者の佐藤さんの訴えは原発大国であるフランスの皆さんや各国の政府機関・国際機関、NGOの皆さんの心に届いたと確信します。

COP15以降、毎年海外で開催されたCOPに、「私たちの環境サミット」に結集する青年たちは複数の代表を派遣してきました。公害・環境問題の解決に向けて環境サミットの青年たちの活動に期待したいと思います。とりわけ今回はCOP21という歴史的に意義ある国際会議に参加したこと、テロ発生下のフランスで直接フランス国民と交流したことの経験は今後の活動に生かされるに違いありません。

13日早朝、COP21に参加したすべての国が温室効果ガスの削減計画に責任をもつパリ協定に合意したというニュースが飛び込みました（JNEP情報参照）。5名の小さな代表団でしたが、パリ協定が成立したCOP21に参加したことに感動をおぼえます。

フランス地域圏議会の第２回選挙で国民は13ある議会のどの議会でも極右翼に第一党を与えませんでしたが台頭する極右翼との戦いは続くと思います。テロは暴力や隔離、閉鎖ではなくなりません。COP21の教訓は話し合いによる解決ではないでしょうか。

COP21代表団／パリ見聞記

高尾山の自然をまもる市民の会／COP21代表派遣団　奥田さが子

大きなテロ事件直後のパリ。不安がないといったらウソになりますが、温暖化の進行は待ったなしだし、こんな時だからこそ世界の良心と交流し、原発０で温暖化対策を進めること、弱者が犠牲とならない平和な世界をつくることを訴え連帯する必要がある、とがんばって出かけてきました。

非常事態宣言下のパリなので、駅を始めあちこちに警官だけでなく小銃を構えた軍隊がパトロールしている状況で、日本のツアー客は見事に一人も見かけませんでしたが、市民の生活は普通に営まれ、シャンゼリゼも、ホテル近くのラ・デファンスもクリスマスマーケットは大にぎわいでした。

大規模な市民のマーチは残念ながら中止されてしまいましたが、29日中心部のレパブリック広場に膨大な数の靴が並べられ、「私は歩きたかった！」のサイレントアクションがおこなわれたそうです。日本ではその集会の終わり頃にやってきた黒覆面の集団（「デモの壊し屋」と呼ばれていると聞きました）が警官隊と衝突して逮捕される様子だけが報道されたようで、心配して連絡をくれた方もいました。私たちはその日、COPの登録に出かけ、CASAの早川光俊さんから温暖化交渉の経過と今回の課題などのレクチャーを受けていたので、この集会とアクションについてはテレビ報道で知り、翌日、せめてその並べられた靴を見ようと出かけましたが、すでに片付けられていました。ローマ法王、国連事務総長や、ディカプリオなど著名人の靴も沢山あったそうで、盗難や治安を心配して早々に片付けられてしまったようです。

COP会場では、持っていったJNEPの横断幕が大きな力を発揮しました。登録に行った時、記念撮影を、と旗を広げたところ、早速注目したドイツの方からインタビューを受け、その様子は次の日にはツイッターで報道されていたとか。

正式に登録が認められたのは2人で、福島の佐藤さんと大学生の田村くん。おふたりはメイン会場で、チラシや手ぬぐいを持ってがんばってきてくれました。この様子はご当人たちの報告に譲りたいと思います。

残りの3人は、正規会場の隣に設けられた市民の交流会場に入りました。始めはどこでどうアピールしたらいいのかわからなかったのですが、思い切って横断幕を広げてもって歩いたところ、いろいろな人から話しかけられ、写真もいっぱい撮られました。フランスのクリスチャン団体で反核のために活動しているという上品な婦人が、熱心に「交流と訴えの会を持つので発言してくれないか」と言ってくれたのですが、ちょうど私たちは研修がはいっていて参加できない時間で、機会が活かせなかったのは残念です。

JNEPのホームページにアクセスしてみる、また交流したいとのことでしたが、いよいよJNEPも英文ページが必要ですね。大学生のSさんは語学力を活かして、若い人たちの交流の輪に加わり、ディスカッションしました。話すことも聞くことも貧弱な語学力しかないおばさんはほんとうに羨ましかったです。

でも、横断幕を持って歩いていると「Nuclear power can never be the solution to climate change」「No more Fukushima, Minamata, Hiroshima」の文字に、身振りや笑顔で共感を示してくれる人がたくさんいて、大変意を強くしました。

結局、会場には2日通えただけでしたが、そのなかでは精一杯アピールし、世界の人と交流して来ることができたのではないかと思います。

IEA(国際エネルギー機関International Energy Agency。28の加盟国が、その国民に信頼できる、安価でクリーンなエネルギーを提供する為の諮問機関)の服部さんのレクチャーは、この国際機関が今のエネルギー問題をどうとらえているのか、その方向性や限界があらためてよくわかりました。

また、美帆シボさんのフランス事情レクチャー（選挙制度などの仕組みや多民族国家としての状況などを中心に）で、私たちが普段あまり知らずにきたことを学んだことは、これからの日本を考える上で参考になりそうな気がします。これから国境の壁はますます低くなり、いろいろな意味でグローバル化が進んでいくでしょう。その中で、偏狭なナショナリズムに絡めとられて、憎悪をあおり立てていくことで人々の心を支配しようとする一部の人々に利用されないようにするにはどうしたらいいのか。フランスではこの12月の選挙で極右勢力が躍進し、シボさんご夫妻が憂慮していたような状況が生まれてしまいましたが、これはまさに日本の課題でもあります。

一方で、美帆シボさんご夫妻の尽力で実現したフランスの青年たちとの交流や、バニュー市での研修は、私たち市民の力がほんとうに大切ということを改めて確認し、力づけられるものでした。フランスは原発大国ですが、事故や核廃棄物の処理や将来世代への負担を考え、社会生活の向上や平和のためにもっといい方法を考えていきたいという思いは、良心的な市民の中では共有できるものでした。

原発大国フランスでフクシマの実態を訴える

原発事故の完全賠償をさせる会　佐藤三男

COP21（気候変動枠組み条約第21回締約国会議）に参加して来ました。当初、代表団は11名の予定でしたが、11月13日にテロが発生したことなどで5名の参加になりました。私は行くなとも言われなかったので参加することにしました。パリでは、要所要所に軍隊が銃を持って警戒あたっていて緊張感がありましたが、パリの皆さんはテロに屈せず努めて日常生活を送ろうとしていました。
現地での詳細な報告は後日となりますが、主な活動は次の様なものでした。
○COP21会場内での原発事故の説明と交流
○CASAの早川光俊弁護士、土田道代さんの説明・交流（COP21の全体像について）
○IEA（国際エネルギー機構）所属の服部さんの報告（IEAの活動について）
○美帆・シボさんのレクチャー（フランスの政治形態について）
○マラコフ市で青年活動家との交流
○バニュー市視察・交流（市政への市民参加など）

全体的な印象として、COP21が、195ヶ国地域参加という地球規模の取り組みになっていることが実感できました。参加者の服装、顔の形などから多彩な国から参加していることが確認されました。会場は広く、会議場、政府関係、NGO関係などの建物が区分され、会場外にもNGOの交流のための建物「気候世代広場」が建っていました。

私は、福島からの参加ということで、早稲田の学生さんと会場内に入る資格を持たせてもらいました。CASAのブースをお借りして　持参した記念の日本手ぬぐいを示しながら、外国の参加者に話しかけたりしました。私は、外国語はだめでもっぱら学生さんが話してくれたのですが、それでもフクシマから参加したということが分かったときの顔が変化する表情をみて、フクシマの事故がかなり衝撃を持って受け止められている事を感じることができました。

また、マラコフ市での青年活動家との交流で、青年達は、平和や反核運動に積極的に取り組んでいる事が感じ取れ、心強く思いました。バニュー市視察・交流の中でも、原発事故について話す時間がありました。市長さんを始め、市民も参加した交流の中で、今フランスは原発問題で世論が分かれている。それは技術先進国日本で原発事故が起きたことが原因だということでした。フランスの政党の中でも原発については、意見が分かれているということを聞きました。「技術が進めば原発問題は克服出来る」という考えがまだ支配的なところがあるようにも感じました。

COPの全体構造がよく分からないまま参加し、原発大国フランスでフクシマの実態を訴える事が出来たかどうか分かりませんが、このような大きな国際会議に一部とはいえ参加出来たことは、有意義であったと思います。

COP21の会場内のブースで訴える。

代表団派遣で多くの皆さんの物心両面のご支援に感謝するとともに、とりわけ、現地フランスで私たちを温かく迎えてくださった美帆・シボさん、ミシェル・シボさんご夫妻に心からのお礼を申し上げます。

COP21代表派遣団一同

フランスに見る原発と温暖化への意識

私たちの環境サミット／COP21代表派遣団　田村　智秀

本年度は、環境問題と平和の問題を結びつける意義を、強く感じた代表派遣となりました。COP21開幕を目前にして起きたパリの惨劇は、今回の代表派遣それ自体の是非を問うほど、衝撃的な出来事でした。多くの代表派遣団が惜しくも参加を取りやめることになりました。こんなことを言うと叱られそうですが、実のところ私は「…の分まで…したい、…しなくては」とか、そういう考え方をすることは滅多になく、今回の派遣の動機も「私個人が気になるから」の一言に尽きます。ただ、学び得たものをこのような形で広めていくことは大好きです。

ご存じのとおり、フランスは温暖化対策を先導するEUに属しています。一方で世界有数の「原発大国」でもあります。フランスの原発事情としておさえておくべきことを二つ知りました。第一に、高度に技術が発展し経済問題化しているということです。政党を見ても、はっきりと脱原発を訴えているのは左派の「緑の党」くらいだと耳にし、驚きました。「働く人の雇用を守る」という観点から、その他の左派政党も脱原発に言及していないそうです。第二に、市民レベルでそもそも反対層がはっきりしていないことがあげられます。マラコフで交流した青年たちの所属する反核団体も、「団体として」はっきりと脱原発を主張しているわけではありませんでした。また、バニュー市エコ地区の視察では、私たちが原発事故の構造や矛盾を紹介すると、その場にいた市民同士が活発な議論が展開するようすも目にしました。このように私の知った限りでは、フランスにおいて「原発問題」とは根深く複雑なのです。ただ、議論の発展を促したという意味において、今回の私たちの派遣は非常に意義深かったと自負しています。

原発事故のしわ寄せの多くは“資本を持たない人”へ構造的に集中している現状は、私たちでなければ、伝えられなかったことかもしれません。バニュー市の議員で公共担当の方からは、原発にコストはつきもので、地域や市民にとって還元可能なエネルギーへお金をまわすべき、という意欲的な言葉をもらいました。よく言われる「草の根の運動」とは国は違っても成り立つものだなと実感しました。

平和と環境問題を結びつけて考える人々が多くいるフランスで、気候変動を話し合う会議が行われたことは、とても良かったと思います。そのおかげで、多くの力強い言葉を頂いたからです。

「COP21成功のために市民の当事者意識を育むことが大切、テロのために市民参加が制限されたことが残念」という認識はありつつも、［気候変動と戦争という地球自滅のうごきを食い止めるためにシステムの見直しが必要で、そのためにも現在の経済・社会システムの「負」を考える必要がある］、「核兵器に配分される研究費・財源を、原発の核処理のような努力費にまわすべき」など、どの言葉も彼らの実践の中で見出してきたもので、それにふさわしい重みがありました。

私が今回の派遣の前に、繰り返し訴えてきたことがあります。この度、強権的に成立された安保法の廃案を求めると同時に、私たちは脱原発と野心的な温暖化対策を要求すべきだということです。なぜならエネルギーを多く消費する産業とは汚いエネルギーを供給する産業であり、軍需で儲かる産業でもあるからです。このような、戦時から戦後に至るまでこの日本経済の圧倒的な受益者であり続けた“独占資本”の行動を改めさせるという点においても、温暖化対策は相当に「政治的な課題」といえます。戦争法廃案も温暖化対策も緊急の課題だと思います。過剰な化石燃料と原発依存のエネルギーシステムは、後の世代に大きな負担となります。ひとりでも多くの人が平和の問題と環境の問題は不可分だということを、これからもっと訴えていくべきだと思います。

COP21報告集会

1月9日13:00～16:00

平和と労働会館

2Fホール

避難解除になったばかりの楢葉町緊急現地調査

11月9(月)、10(火)の両日、来春予定されている第５回福島現地調査「事前調査」が行われました。参加者は、牛山積、清水瀞、伊藤章夫、土田尚義、根本仁、清水和作の６名です。

一日目は、楢葉町の宝鏡寺を訪ね、早川住職（避難者訴訟原告団団長）と、金井直子さん（避難者訴訟原告団事務局長）から楢葉町の避難指示解除後の実情等について話していただきました。夜はいわき市内（教育会館）で「石炭問題の交流学習会」を開き、伊東達也さんに地元の好間石炭火力発電についての取り組みを伺いました。

翌日午前は広田法律事務所を訪ね、広田次男弁護士が担当している五裁判（避難者・いわき市民訴訟・石船訴訟・原発労働者二訴訟）について二時間余たっぷり説明してもらい、厳しい裁判闘争の現状の理解を深めるとともに同弁護士の固い決意が伝わりました。また、昼休みに全港湾いわき支部事務所を訪問、腕章姿の支部執行委員のみなさんに故草野一浩書記長のお悔やみを伝えました。

（千葉あおぞら連絡会　清水和作）

楢葉町・宝鏡寺で見、聞き、感じたこと

「生業・福島原発訴訟」原告／公害・地球懇幹事　根本　仁

福島県の中(なか)通(どお)り・福島市から浜(はま)通(どお)りの「いわき行き」の高速バスに乗り、２時間あまりでＪＲいわき駅に到着。首都圏からの調査団と１１時半過ぎに駅前で合流し、いざ「楢葉町」へ！と北上。

現地での話しを聞ける最初の訪問地は、数百年の歴史を誇る宝(ほう)鏡寺(きょうじ)。住職の早川篤雄さんは、高校の教師だった４０年前に東電福島第二原発建設の差し止め訴訟に原告として参加し、今回の福島第一原発事故では「いわき避難者訴訟」の原告団長をつとめるなど、一貫して反原発の運動に携わってこられた方です。早川さんは、「“避難指示解除”とはいっても、戻ってきた人は３～４％。戻らない理由として①未だ放射線が高い（国は放射線量が年間２０ミリシーベルト未満は帰還可能としているが、住民の安全意識―ＩＣＲＰの定める年間１ミリシーベルト、と大きな違いがある）②事故を起こした原発の収束の目途がたっていない③原発の安全性を信頼できない、こと」と話してくれました。

現に早川さんが自ら計測した宝鏡寺境内の放射線量の分布図では、除染の済んだ場所で１時間あたり０．２９、０．３１、マイクロシーベルトという数字が並び、除染したとはいえ年間では１ミリシーベルトを超えています。人家から２０メートル以上離れた場所の除染は行なわれないために、そうした場所は除染の済んだ境内と比べておよそ３倍の数値に跳ね上がっていました。早川さんは「このままいけば楢葉町は一度消滅する運命。１００年後、２００年後に人が戻り始めた時に“先祖はきちんと後始末をしてくれた”と言われるようにしないといけない。これまで反原発運動に関わってきたことが、せめてもの慰めです。何もしてこなかったら大きな悔いが残ったろう」と語りました。

宝鏡寺ではもうお一人、「いわき避難者訴訟」原告団事務局長の金井直子さんからもお話を伺うことが出来ました。金井さんは楢葉町の松本町長が唱える「新生・楢葉町」のキャッチフレーズについて「人間の気持ちが復興できない！」と原発事故の被災者が心に受けた深い傷跡を端的に、そして明確に表現してくれました。

『原発＝核発電所』の罪深さを克明に心に刻むことになった楢葉町訪問でした。

楢葉町訪問及び石炭火力発電の危険を話し合う

千葉あおぞら連絡会　伊藤章夫

私は千葉あおぞら連絡会から清水和作さんと一緒に公害・地球懇主催の11月9日、10日の調査に同行した。車1台で収まる人数だったので小回りが効いて丁寧な調査であった。私たちは、調査とは別に、千葉市役所から借りた線量計で千葉市から楢葉町までの往復の車中で環境放射線線量を測定した。最高値は富岡町夜の森で0.72μSv/h、楢葉町宝鏡寺0.11μSv/h、いわき市教育会館0.15μSv/h、千葉市JR本千葉駅0.05μSv/hであった。旅行中の累積被曝量は0.008mSvだ。

最初の訪問地は、宝鏡寺で早川篤雄住職が、居住制限地域解除されたのでご本尊と共に帰還していた。原発事故は悲惨であるとは言え、彼の運動の話は確信に満ちていた。説得力があった。

①1970年代から、原発は危険だと主張して来た。第1原発が稼働し、第2原発が計画された時、この原発の差し止め訴訟を起こした。しかし、安全神話に乗せられた裁判官により敗訴した。

②1960年チリ地震と津波、1979年スリ―マイルアイランド原発過酷事故、1986年チェルノブイリ原発過酷事故が続いて、政府に原発の中止を求めたが、政府は「日本で過酷事故は起こらない」と住民蔑視で非科学的な白を切った。

③2011年3月の原発事故で地域の原発推進派の人々は「おめいらの言うとおりだった」と安全神話に乗せられたことを反省的に述懐したが、住職の彼は節度を持っているので「どうだ。俺の言ったとおりだ」と言わなかった。

宝鏡寺にて、早川篤雄住職のお話しを聞く

④住職だから400年続く寺と墓地を守るために帰還し、除染したが、生活・農業・孫が訪問する家族は元に戻らない。今、避難者訴訟の原告団長を務めて頑張っている。アメリカ、ドイツ、フランス等外国メディアからも取材がある。

次に、話を聞かせてくれたのは、同じ避難者訴訟原告事務局長を務める金井直子さんである。彼女は人々の心の動きを話してくれた。

①彼女は富岡町出身で、結婚して家庭を持ち、地震の4年前に新築したばかりでローンが始まった時に地震と原発放射線汚染に見舞われてそこから追われた。

②2LDKの家に母も含めて4人が住んだが、家族といえども狭い空間では不満が生じる。母と口論して、お互いにストレスがたまる。不便な生活が続く。

③避難先のいわき市民は当初、私たちに同情してくれたが、補償金が支払われると金銭問題で、微妙な変化が生じて来た。買いもの中に「避難者はお金がいっぱいもらえていいね」と会話に上り、避難者は肩身が狭い感じをしなければならなかったり、仮設住宅にロケット花火が撃ち込まれたり、さらに「避難者は帰れ」等の落書きが見られたりするようになった。（狭い日本で、全国民が多少とも放射線被曝を被っており、これから原発のない未来社会を作っていかなければならないのに、すでに国民の分断が始まっている）

④避難者や原告は普通の人間だから、いやがらせまで受けて長時間運動続けるのは大変である。

翌日訪問した広田次男弁護士のこれまでの仕事は素晴らしいが、字数の制限でここに書けない。もし、機会があれば報告したい。

11月9日(土)の夕べ、楢葉町調査を終えていわき市に入る。この市に石炭火力発電所の立地計画が持ち上がり、原発事故の電力不足を口実に石炭火力と言う大気汚染、地球温暖化物質を招く別の意味での環境問題を引き起こす事態が福島県で起こっている。地元では、「石炭火力発電所の増設を考える会」が「原発事故の完全賠償をさせる会」主催により、いわき教育会館で開催されることになり、千葉の運動も交流することになった。

まず、いわき市の問題を伊東達也さんが報告した。彼は、原発問題住民運動全国連絡センター代表委員、元の生活をかえせ・原発被害いわき市民原告団長を務めている原発問題の草分け的専門家である。環境アセスメントでは、11．25万kW未満の発電所は法律の対象になっていないことから、2016年から始まる電力自由化に向けて様々な企業が小規模石炭火力発電の建設計画がでていると解説した。

もともと、いわき市は常磐炭鉱を抱える炭鉱の町である。石炭火力問題を考えるポイントとして、石炭火力は世界的に最大のCO_2排出源であり、水銀の最大の排出源、また大量の石炭灰が発生する。電力企業は㈱エイブルと言う。社長は東電出身である。石炭はオーストラリヤから輸入。工業用水だけでは不足する程の水を使う、その水は温排水として好間川に放流し、電力は県外へ送ると言う問題がある。

福島県には小規模発電の他に、広野火力発電所と常磐共同火力勿来発電所にも巨大な石炭火力発電所計画が進んでいる。復興に便乗した従来型の公害を福島に押し付け、電気は東京に送るやりかたを批判した。

千葉からは、伊藤が報告して、清水和作が補足した。原発が停止していた時も、電力危機は起こらず「電気は足りてる！」のである。公害地球懇も石炭火力の新増設は大気汚染と地球温暖化対策に逆行するとして反対している。環境省も公害患者との交渉で石炭火力の復活を好まないと回答している。千葉では千葉市100万kW、市原市100万kW、袖ヶ浦市200万kWが進出する計画である。いずれも、3市に設立する会社は、それぞれ中国電力、関西電力、九州電力である。千葉あおぞら連絡会は、10月と11月に3市と石炭火力の問題で懇談会を持っている。

これまでは、千葉県・地元自治体・企業の3者環境協定で既存の企業は汚染物質の排出量を最小限にする約束をしてきた。排出量はこれまで、減少する方向で行政指導がなされてきた。

しかし、今起こっていることは、千葉県の行政指導で収まらない別の会社が、電力不足解消・電力自由化の国家的な流れに乗って進出するのはやくざの出入りのようだ。自治体との懇談会では、結論の反対だけを主張せず、話を分解して合意できるように工夫した。

「石炭火力発電所の増設を考える会」で
伊東達也さんのお話しを聞く

例えば、汚染物質を毎年削減して来た「非悪化原則」に逆行するのは困る、石炭→石油→LNGと進んできた公害行政がここでいっぺんに石炭に戻るのはおかしい、自治体も電力自由化で再生可能エネルギーによる電力事業も含めてエネルギー政策で発言してほしい、自治体の広報や教育を通じて原発の危険性や再生可能エネルギーの利点を広げて欲しい、石炭火力が進出すれば自治体財政が潤うという意見があるが環境部門としてははっきりと石炭火力は自治体にとって大きなマイナスだと主張してほしいと話して来た。このように話を分解すると話がかみ合ってくるし、結局、自治体の環境担当者の反対の意思は確認できた。

なお、調査団を乗せた自動車内で千葉市役所から借りた線量計を用いて行く先々で放射線量を測定したので、その結果を別表に示した。（ホームページ参照）

千葉では、8月にJNEP製作のDVD「地球の温暖化とめて2 未来につなげ！」を使って学習会を開催して石炭火力と地球温暖化について勉強した。小規模な学習会なので率直な意見交換ができて良かった等を交流会で報告した。交流会は有意義であった。夜の懇親会も良かった。

道路全国連第41回全国交流集会　開催

新たな政治の展望を切り開こう！

道路住民運動全国連絡会幹事
公害・地球懇常任幹事　長谷川茂雄

11月7、8日、道路住民運動全国連絡会は東京経済大学に於いて第41回全国交流集会を開催しました。国土強靭化を掲げる第2次安倍政権誕生後、道路など公共事業を取り巻く環境は一層の困難さを迎えています。そんな中で今年の交流集会は「21世紀の公共事業―人間が主人公のまちづくりー」をテーマとして記念講演や熱心な議論が行われました。

1日目の現地視察では、規制緩和＆特区申請で再開発が目白押しの東京駅八重洲口を出発点に、大深度トンネル工事開始直前の東京外環道の工事現場（東名JC：世田谷＆中央JC：三鷹）を見学しました。ジャンクション工事エリアの異常さなどに参加者の質問は尽きません。

基調報告では、橋本良仁・道路全国連事務局長が、全総から国土のグランドデザインへ至る戦後の日本の公共事業の国土政策の変遷を解明し、この間の全国での闘いの経緯にも触れながら、「長期間の地道で粘り強い運動は、これまで多くの成果を勝ち取り国や自治体の道路政策にも少なくない影響を与えてきた」が、「引き続き粘り強い運動を行うとともに、どうしても国や自治体の政治体制を転換させる必要がある」ことを強調しましました。

記念講演では、川村晃生：慶応大学名誉教授が「交差する道路とリニア」と題して、時間短縮だけを追い求めてきた政策は見直されるべき時代に入ったと指摘、また、磯野弥生：東京経済大学教授は欧州などで先進的に実践されている「オーフス条約」を紹介しながら、公共事業の様々な局面で「市民参加」が全面的に保証されてこそ民主主義の実現であることを強調しました。

この数年、東京で問題となっている「特定整備路線」に抗して活動している2団体から（北区「志茂一保存会」＆特定整備連絡会代表）の活動報告と事業の異常さの告発に参加者から驚きの声が上がりました。広島国道2号線訴訟での沿道騒音基準についての画期的判決（現行の環境基準に比してマイナス5デシベルを守るべき）が確定したことや、名古屋環状2号線による家屋被害に取り組んでいる経験や、車線数の拡幅計画を止めさせ一車線分を歩道に変更させた川崎公害裁判を闘った仲間たちの経験なども共有した交流集会は、　「21世紀の公共事業は発想を転換しなければならない。(中略)そのためには、(中略)来たるべき総選挙で安倍政権を打倒し、新たな政治の展望を切り拓くことが重要である」との今までにない画期的な集会宣言を採択。2016年名古屋での再会を決意して幕を閉じました。

JNEP情報（2015年12月）

COP21で世界の温暖化対策合意

世界の温暖化対策枠組み合意を目指しパリで行われていたC021（気候変動枠組条約第21回締約国会議）は、11日までの会期を12日夕方まで延長し、合意を採択した。

合意された「パリ協定」は、世界の温暖化対策により、気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑え、1.5℃未満にする努力を継続するとし、今世紀後半に世界の排出量を吸収レベルにおさえるとした。

目標は各国が定める。世界の排出量をできるだけ早くピークアウト（増加から減少へ向かわせる）するように各国に排出削減と各国国内対策を進めることを求めた。

また各国に５年ごとに目標などを定めた「約束草案」を提出することを求め、その際には対策を強化する方向で見直すこととした。
また、全体目標と比較して進捗の評価を実施することとし、2023年を初回として、以後5年ごとに行うことを規定した。
適応（温暖化進行の被害軽減の対応）目標、途上国支援が定められ、既に途上国が受けたダメージの補償についてのしくみを整えていく条項も入った。
発効要件として、国の数の要件が55、および世界の排出量の55%を占める国の批准を定めた。主な規定は以上である。
各国の削減目標自体の検討はパリ会議では行わなかった。現在の各国の目標のままでは、2030年にむけて世界の温室効果ガス排出量は増加が予測され、条約会議合意にある温暖化悪影響最小化のための気温上昇1.5～2℃どころか3℃におよび、大きな被害が懸念される。今後、目標の大幅な強化が求められる。

日本の経済活動や政策の是正、廃止が必要

日本も温室効果ガス削減目標の強化と、そのために排出の約３分の２を占める大口排出源の削減義務化、再生可能エネルギーの優先政策化など、国内政策の抜本的強化が求められる。

しかし日本は、排出削減に逆行する経済活動・政策が多い。その典型は、石炭火力発電所増設計画で、2350万kWの増設は日本の排出を10%以上増加させる。環境アセスで環境大臣が「容認できない」という意見を出すと、日本経団連は環境アセス制度からCO_2評価を除外せよなどと、開き直りとも言える要望を出した。また、世界銀行や多くの先進国が石炭火発輸出での公的金融使用禁止を政策化する中、日本は公的金融支援による途上国への石炭火発輸出計画を「今ある旧型火発よりまし」として進めようとしている。これは、自然エネルギーや天然ガスへの転換や省エネ化の機会を失わせ、世界の温暖化加速を事実上推進することになる。日本から公的金融付きで輸出された石炭火発には脱硫装置も脱硝装置もまともについていないものが多い。　それ自身でもエネルギーや材料を大量に使い、完成・供用後も車や飛行機を増やしてエネルギー増加を促すような公共事業、同様にエネルギー大量消費を促すような大規模開発なども抜本的な転換が不可欠である。
このような地球温暖化対策に逆行する日本の経済活動や政策の是正、廃止が求められる。

公害・地球懇　活動日誌

2015年
10月
１日(木)◇自治研集会企画委員会
２日(金)◇フクシマ現地調査実行委員会
６日(火)◇風の会運営委員会
８日(木)◇自治研集会実行委員会
14日(水)◇第二次新横田訴訟口頭弁論
15日(木)◇公害総行動「財政プロジェクト」
◇ JNEP常任幹事会
16日(金)◇関西建設アスベスト訴訟要請オルグ
17日(土)◇ＮＯ２測定運動報告集会
21日(水)◇ COP21代表団結団式
23日(金)◇東京争議団総行動
24日(土)◇ＪＮＥＰ第2回幹事会
30日(金)◇ 風の会「勉強会」
JSA東京支部50周年記念連続講座
「第1回」 温暖化の被害と加害・解決の展望

発　行：公害・地球環境問題懇談会
http://www.jnep.jp/

11月
4日(水)◇福島原発かながわ訴訟口頭弁論
6日(金)◇関西建設アスベスト訴訟要請オルグ-2
◇第5回フクシマ現地調査実行委員会
7日(土)～8日(日)◇ 道路住民運動全国連絡会-41
9日(月)～10(火)◇「楢葉町緊急調査」
11日(水)◇JNEP常任幹事会
13日(金)◇福島原発千葉訴訟口頭弁論
◇印刷出版ＯＢ会「出前講座」
13日(木)～14日(金)
◇「市民共同発電所全国フォーラム」
17日(火)◇福島原発生業訴訟口頭弁論
18日(水)◇福島原発避難者訴訟口頭弁論
19日(木)◇建設アスベスト被害院内集会
◇COP21の成功をめざす院内集会
20日(金)◇東京あおぞら連絡会常任理事会
24日(火)◇COP21直前イベント
25日(水)◇福島原発さいたま訴訟口頭弁論
26日(木)◇公害総行動事務局会議
27日(金)◇ノーモア・ミナマタ東京訴訟口頭弁論-5
◇COP21へ 出発
28日(土)◇アースパレード2015